

委員提出資料

「IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会」での意見

平成21年2月6日

東成エレクトロビーム株式会社

代表取締役社長 上野 保

1. 中小企業・小規模企業の景況について

今回の金融問題で、日本が強みであった輸出型大企業が、昨年10月頃から急激な減産や稼働停止に入っています。

其の為、特にものづくり企業の現場では受注量が激減やストップとなり、操業率が50%や20%程に成っている実情です。

私共経営者は、固定費の節減などの経営改革を実行していますが、自助努力だけでは対応が極めて難しく成っています。

政府の総合経済対策でのセーフティネット貸付などは、大変有効であり、更に、今年度の1月度はもう一段景況の悪化が起きており、続いて21年度本予算の早期成立が望まれます。

2. IT戦略の今後の在り方について

2. 1 ITを活用して、日本経済・産業を最先端国家へ

① 産業変革

デジタルパワーの利活用で「IT経営」の発展を目指す。

電子商取引（EDIシステム）を促進する為、ビジネスインフラを整備し、「つながり力」を高める為、「共通プラットフォーム」を早急に作る。受発注に不可欠な図面・仕様書の伝送普及促進。

② 中小企業変革

IT基盤整備重要。「SaaS」の展開。基幹業務への導入。

IT人材の育成。デジタルパワーを活用して、地域産業クラスターの広域連携。

2. 2 ITによる国際貢献

アジアの中の日本として、我国のリーダーシップの下、

ITによる経済・産業の連携を推進する。

以上

IT 戦略の今後の在り方に関する専門調査会 御中

(株)イー・ウーマン 佐々木かをり

2009.02.06

本日は、第一回目にもかかわらず、欠席せざるを得ず、申し訳ありません。簡単ではありますが、資料を読んだ時点での意見をお伝え申し上げます。

3月末までに、3カ年緊急プランをとりまとめるということとを考えると、まずは本調査会の生産性を高めるために、かなり具体的に目標設定をし、その達成のための具体案を考える必要があると思います。山ほどあるIT化の視点のなかで、この3年で何を達成したら「日本はIT国家である」と定義できるのかを決定することが、本会議の一番の柱であると考えます。その目標設定の方向性は、資料5の

- ・骨太の「ユーザ目線の政策の柱」を2~3本打ち立てる
- ・明確な期限付きの数値目標を掲げる

に賛成です。

かなり具体的に、「ユーザ目線」で満足度を実感する「数値」を決める必要があると考えます。

たとえば、

- ・現在提出されている資料は、海外の他国の標準や評価軸によって、日本を評価していると思います。よって、独自の携帯の普及による一般市民のIT化された現実は、数値化できていないと思われます。「ユーザ目線の政策の柱」の中で、携帯を活用している人たちが「IT化された、いい生活」になったと感じているのかどうか。今をどのように評価し、今後、何を目標とするのか。新しい評価軸、物差しを、作ることはできないか。
- ・子どもの学校では「インターネットで調べることはよくない。図書館で調べよう」といった発言をする先生もまだ少なくありません。教育の現場で、もっとインターネットを活用した、クリエイティブな授業の進め方を導入するなどして今よりダイナミックな教育環境をつくることができれば、「IT化された、いい生活」と「感じる」のか。

など、上記も考えた上で、技術面にとどまらず、「国民の実感」も伴う、具体的な戦略に基づき、達成すべく数値目標を決めることができればよいと考えます。

以上です。簡単な第一印象で申し訳ありません。

平成21年2月6日

株式会社ローソン
代表取締役社長
新浪 剛史

IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会への弊見

現状認識

1. 社会は、携帯電話、インターネット、ブロードバンドの普及とWeb2.0の活用により、20世紀の企業・サプライヤー主導の情報社会から進化し、個人・消費者主導の21世紀の情報社会となっている。言い換えれば、市場ではネットにより、個人・消費者の力が強大化し、情報革命が起きている。
2. これに対して、本邦では小学校での情報化教育は先進諸国に比較して遅れており、一方では若年層での携帯利用が進み過ぎているために、国の社会基盤としてのIT利活用は諸外国に比較して遅れている。
3. 加えて、メインフレームからオープン化となった情報産業では、日本のITベンダーのシステム構築能力が相対的に弱まり、ユーザー企業や個人に対する運用費の増大やシステム障害等での社会的コスト負担という事態を招いている。これは、システム構築においてOSやパッケージソフトなどのオフ・ザ・シェルフのシステムを利用する際のブラックボックス化、それに伴うトラブル発生や年間保守料の負担、サポート切れなどが社会コストとして発生しているからであり、情報産業は未だ工業化されていない産業となっている。

方策案：

1. ユーザーのリテラシー向上のために、高度IT人材育成に国として取り組む。具体的には、アプリケーション開発能力の向上のために、創造性の能力開発に主眼を置いた初等・中等教育に取り組む。
2. 情報産業の工業化を図るために、諸外国と連携し、工業製品としてのメーカー責任を問うとともに、既存のブロードバンドとデータ・センターを活用し、クラウド・コンピューティングの仕組みを用いて、ユーザーが安心して利用できる情報社会基盤を整備する。また、ITの競争力を向上するためには、税制優遇や環境問題を意識したグリーンIT化やインフラ・コスト低減を国として取り組む。
3. 個人・消費者起点でユーザーが望んでいるサービスを社会的に利用できるように、アプリケーション開発とインフラ整備を図る。国や地方自治体がサービスを提供する形だけでなく、民営化された郵便局やマチのほっとステーションであるコンビニをサービス提供拠点として利用する。ローソンでのブロードバンド対応の新型キオスク端末Loppiと複合複写機を使えば、デジタルデバイドを解消した47都道府県一律の社会インフラ・サービスが提供できる。

以上

IT 戦略の今後の在り方に関する意見

慶應義塾大学環境情報学部教授
村井 純

(1) IT 国際戦略の策定

これまでも何度か意見として出しておりますが、統一的な IT 国際戦略を打ち出し、その実行に対してリーダーシップを発揮することが、IT 戦略本部の緊急課題であると考えます。現在、IT 技術の社会基盤性はますます加速され、すべての国際戦略がこの IT 基盤と深い関連をもって推進されます。そのために国際戦略の観点から、関係省庁の縦割りの域を飛び越え、一体となった取り組みが必要です。

グローバル経済への対応や教育・医療における国際協力、地球規模での環境問題への取り組み等、どのような分野であれ、我が国の重要なミッションを遂行するためには、太平洋を介した米国との関係、隣接した大陸の中国・韓国・ロシアなどとの関係、東南アジア、南アジア、中東、アフリカをつなぐライン、これらを地理的に意識した国際的な情報ハブとしての機能を果たすための国際戦略策定は、内閣に設置された IT 戦略本部にしかできないことです。

IT 戦略の今後の在り方を検討するにあたり、是非この国際戦略の策定を緊急課題として位置づけ、省庁を超えた推進・協力をお願いしたいと存じます。

(2) IT 教育の抜本的見直し

最近の「理系離れ」問題は、今後の IT 社会の発展にとっても深刻な問題となっています。様々な分野の専門家がその応用として IT を利活用できるようになったのは戦略の成果ですが、その反面、次の IT 社会を創造できる人材が育っていない状況にあります。

2030 年の IT 社会を担う子供達が IT 社会の未来を創る力を身に付けるため、学校における IT 環境の整備拡充を進める制度的措置を講じつつ、初等中等教育の IT 教育を根本的に見直す体制を整え、また、社会における IT 人材の活躍する体制を整えて、高度な IT 人材となることの誇りとモチベーション、インセンティブを意識的に構築することが重要になっていると思います。

(3) 新 IT 政策の基盤面での明確な目標設定

超高速光ファイバーや無線ブロードバンドの普及、ITS や地上デジタル放送への移行、センサーや監視カメラ等、新たな技術の発展により通信基盤に関する状況は今後大きく発展します。再度このタイミングで新たなブロードバンド計画を策定し、世界最先端の IT 環境の実現を目標に、基盤整備に関する戦略の策定を進めていただきたいと思います。

以上

IT 戦略の今後の在り方に関する専門調査会 第一回 発言資料

野村総合研究所 シニア・フェロー 村上輝康

1. 環境認識 「ネット普及後の大規模・高速・グローバル・同期化経済危機」への対応
 - ① 全治3年の米国起源の「ネット普及後はじめての大規模・高速・グローバル・同期化経済危機」に対する緊急時対応と、ネットワークインフラの整備等の連続性を担保する必要のある2015年までの中期戦略を分けて考えるという基本スタンスには賛成。
 - ② ただし、緊急時対応は、危機の本質に対応して(1)インターネットの存在を前提とし、(2)大規模で、(3)グローバルな対応を、(4)アジアあるいは世界で同期化する形で、(5)迅速に、実施しなければならない。

2. 基本スタンスⅠ 雇用創造的・需要創出的な緊急時対応：「ITニューディール計画」
 - ① 今般の経済危機により、世界の産業の時価総額は一気に半減した。それだけの需要が暴力的に失われた中で、行われる対応策は、需要創造的で、雇用創出的でなければならない。公共投資的な色彩を持つが、財政をあまり痛めず、民間投資の呼び水になるようなもので、「復元後にむけての仕込み」になるような施策を体系的まとめあげる「ITニューディール計画」として推進すべき。オバマ新政権のグリーンニューディール計画は、米国を、日本が先導する通常の先進国並みのエネルギー効率の国にするための戦略。日本は、ITニューディール計画を対置すべき。
 - ② 具体的には、空間情報システム基盤整備、地域中小企業のITによるエンパワーメント推進、日本文化の動画デジタルアーカイブ構築等の雇用創出的な施策群を動員。
 - ③ 資料5の「デジタル情報活用業務改革(D-BPR)」とか「デジタルエコ社会」というような、雇用削減的・需要縮減的な施策を、1丁目1番地に出してくる考え方には反対。民間の経済環境認識と大きくずれており、半年前の洞爺湖サミット当時の発想。

3. 基本スタンスⅡ IT戦略の連続性を担保する中期の国家IT戦略：「H-Japan戦略」
 - ① 緊急時対策的な施策と、ネットワークインフラの整備スケジュールや、国際競争力の源泉となる民間企業の機器開発のシナリオにも影響するため、一定の連続性を担保する必要のある中期の2015年までの国家IT戦略では全く異なった対応が必要である。
 - ② e-Japan戦略は、3000万人に繋がりうる固定系のブロードバンドネットワーク整備を基幹戦略とした(現在のデジタルブリテンやデジタルフランス、オバマのIT戦略は、これを今からやろうとしている。日本にとっては「デジタル」は過去のもの。資料5で、デジタルパワーとかDパワーとかを今更改めて謳うのは、産業界の常識とは合わない)。e-Japan戦略Ⅱは、それに医療や電子政府等の利活用の視点を加えるとともに、はじめてユビキタスネットワークを次世代のネットワーク環境像と位置づけた。
 - ③ 2006年以降の国家IT戦略としての「いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感で

きる社会をめざす」IT新改革戦略は、実体的には「u-Japan 戦略」。この間、ブロードバンドへの実接続は3000万人となり、世界最先端の携帯ネットワークを持ち、放送のデジタル化を進め、数多くのユビキタスネットワーク関連実証実験を達成。生活者はその果実を謳歌してきたが、公共システムや産業を通じたIT利活用において国民は十分にITの恩恵を実感できていない。

- ④ 反面、ネット上の匿名性の高い情報爆発は、ウイルス、スパム、フィッシング、情報漏えい、出会い系・自殺・学校裏サイト等、多様なネット社会の影の側面を露出させ、一般のネットユーザーに、はたして高度情報社会は最終利用者である人間に幸福をもたらすのか、という根本的な疑問をいたかせるに至っている。
- ⑤ このような環境下で構想されるべき次期の国家IT戦略は、一度、立ち止まって日本の高度情報化が、真に最終利用者である人間に幸福をもたらすものになりうるか、という課題に真正面から向き合うことが必要ではないか。その意味で、資料5が「ITで民主役社会の実現を」と謳っているのには賛成。このような考え方の上にたつと、e-Japan 戦略、u-Japan 戦略と発展してきた日本の国家IT戦略は、今回のグローバル経済危機から再生した段階では「H-Japan 戦略（人間が中心の国家IT戦略 Human-Centric Japan）」の実現を目標とするのが妥当ではないか。これはIT以外の分野に対しても国のスタンスとして強いメッセージ性を持つ。
- ⑥ このことは、ネットワークインフラの整備やプラットフォームの充実という国のIT戦略の最も重要な施策を推進しなくて良い、ということではない。有線系から無線系のブロードバンド化へ、テレビ・携帯中心から電子タグ・センサーネットワーク・ネットワークロボットのような実物系ネットワークの整備へ、安全・安心だけでなく信憑性の高いネットワークへ、ネットワーク整備だけでなくプラットフォーム整備も、というような基本方向に向けてIT基盤の整備を推進すべきである。
- ⑦ それと同時に、本当に最終利用者である人間を幸福で元気にする医療・介護・子育て・教育・雇用・地域開発・エンターテイメント等の分野でのIT利活用を実現する方策とは何か、を模索していくのが中期の次期国家IT戦略の基本方向であるべきではないか。
- ⑧ これまでの施策をHuman-Centricという視点で洗い直し、たとえば社会保障カード、年金手帳、健康保険証、介護保険証、母子手帳、雇用保険証、運転免許証、パスポート等を一枚に収め利用者が開示ポリシーを管理できる「国民安全・安心カード」の開発普及、地域遠隔医療・救急システムの早期全国導入、輸入食品の安全確保に資する電子タグを活用したアジア食品コンテナ物流ネットワーク開発等の新たな骨太の施策体系を構築。

I T戦略の今後の在り方に関する専門調査会

意見

2009年2月6日

東京大学公共政策大学院

森田 朗

○現代社会の直面する課題を解決するために、最新の情報通信技術を活用することが必要。

○国民にとってメリットが明らかな戦略の策定が必要
——従来の戦略はサプライ・サイドの視点

○情報技術活用のためのデータベース・インフラの整備
——社会保障番号制度の導入は不可欠の前提

○東京大学政策ビジョン研究センターの政策研究

・医療情報の統合・活用の仕組みの創設
—質の高い医療をいち早く提供する—

・「進化する教科書」
—最近の知識を教育の最前線に届ける—